

2021 年度事業方針

新型コロナウイルス感染症は未だ収束の兆しが見えず、国内の景気は悪化の一途を辿っている。東京五輪が予定通り開催となれば、関連需要・マインド改善といった五輪効果に政府の景気対策による後押しも加わり個人消費は再び回復に向かうものと予想されるが、一方、感染拡大が続けば厳しい経済活動の制限を余儀なくされ、景気は更に悪化していくとの懸念も強まっている。

このような状況下、競輪界においても昨年は特別競輪を含む開催中止が相次ぎ、大きな痛手を被る事態となった。早期再開を果たすべく業界ガイドラインが策定されたが、開催継続確保のため、より一層強い意識を持ち感染防止対策を徹底していく。また、コロナ禍における新しい生活様式への移行に伴いお客様のライフスタイルや購買行動も変化していくものと想定される。関係団体と共に動向をしっかりと分析し、開催日程、開催時間帯等の更なる最適化やインターネット投票の拡大、新規施策へのチャレンジを積極的に展開して売上浮揚と新規お客様の獲得を目指す。

競輪界では、内在する本質的な課題の克服と競輪の更なる発展に資するため、中期基本方針（5ヵ年計画）の取り纏めへ向け議論が進められてきた。今後段階的に様々な施策を実行していく予定であるが、本会は不退転の決意を胸に競輪の持続的発展に向けた取組・改革に対し全面的に協力する。特に本年度は成長戦略の目玉として、国際ルールに準拠して実施する「250 ケイリン」が千葉競輪場でスタートを迎える。延期となった東京五輪も今夏に控え、更に高まるスポーツ競技への関心を最大限活かし競輪の認知度向上を図る。以上のような競輪界の取組の下に、本年度も着実な事業推進を基本に各種課題の解決に全力を傾注する。

選手の出場については、感染拡大防止の観点から開催参加選手数を減じる措置が講じられているが、適正な出場条件が確保されるよう開催節数の調整や追加開催等を強く求めていく。競技における公正安全の確保については、適正走行の維持励行、関連法規の順守について指導徹底を図るとともに、審判判定の適用、解釈等についての検証を行う。退職給付・競輪選手年金の給付継続のための財源確保については、JKAに対し引き続き支援助成を要請する。組織の整備については、業務における生産性の向上及びコロナ時代におけるニューノーマル（新常態）を見据えた組織体制を構築するためデジタル化を推進する。これら事業の推進状況については、各種研修会及び「プロサイクリスト」等を通じ会員に伝達する。

以上が本年度の事業概要であるが、組織の運営に当たってはより慎重かつ丁寧に会員の声に耳を傾け、事業の能率的な運営を図っていく所存である。